

「福岡市立こども病院・移転問題」 議論の正常化を願って

本文章は、延嘉隆の個人ブログ「延 嘉隆のストリートスマート宣言」(<http://nobuyoshitaka.com/>)に、平成23年2月21日から同年3月2日の間掲載したものを、一部、加筆・修正したものです。

(1) “埋め立て”アレルギー増大と、“ケヤキ・庭石事件”で袋小路へ突入



先々週、福岡市政における最大のローカルイシューである「福岡市立こども病院・感染症センター（以下、「こども病院」）」の移転予定地(福岡市東区香椎照葉)を訪れた。福岡市長選挙のたびに論点となるこの問題、あらゆるメディア報道を見聞きする限り、いずれも、釈然とした解説がなされていないと感じたのがこの地を訪問した理由だ。そもそも、この問題は、埋め立てによって造成

されたアイランドシティ開発不祥事(ケヤキ・庭石事件)に端を発した“アイランドシティ銘柄”と位置付けられたことから、議論が袋小路に入っていった感がある。

一般論として、この10～20年、行政施策における“埋め立て”に対する市民の意識が著しく変わった。アイランドシティ問題はいうに及ばず、名古屋市藤前干潟、長崎県諫早湾の干拓事業など、“埋め立て”による開発がタブーと目され、埋立地であること自体に、住民がアレルギーを示すようになった。一方、過去を振り返れば、現在、居住している“みなとみらい”、東京都江東区の“夢の島”、福岡市においても“シーサイドももち”など、埋め立てによる成功事例は多い。しかし、景気対策的な意味合いを持つ開発計画が相次いだことや、環境志向の高まり、あるいは、開発計画における「環境アセスメント」が必要になったことなどから、「埋立地=悪」という図式は揺るぎないものとなった。

(2) 課題の本質を見据えず、“場所”の議論、“手続き論”で混迷化が加速

「こども病院移転問題」において、患者や市民がこの地の移転に反対する主な理由は、現在の子ども病院へのアクセスと比べ不便になること、行政手続きが不透明であったこと(アイランドシティ移転ありきという疑惑を払拭できなかったこと)に集約される。このいずれも、率直な市民の受け止め方であろうが、これらの点だけに着目して報道し続けてきたメディアの視野の狭さが多分に影響している。

もっとも、資料の開示法や資料の廃棄など、手続き論に行政側の不備があることも否めない。がしかし、「地域医療において小児医療をどのように位置づけ、他の医療機関との広域ネットワークの観点から、いかに機能性を十全に満たすか」という、本来、論ずべき“地域医療の在り方”についての視座が、メディア報道や政治家の議論には皆無なのはあまりにお粗末で建設的議論とは言い難いのが現状だ。

過去、市民のなかに、「九大施設跡地を利用すべし」との声があった。しかし、国有地たる大学跡地を市に無償提供する法的根拠は何らない。法律に規定されているのは、単に、市側に優先的に持ちかけるといっただけの話だ。しかし、その点をメディアが指摘することもなく、「近ければいい」という短絡的な視点にもとづき、「市民に、九大施設跡地がタダで手に入る」との誤解を抱きかねない報道が続いたことがあった。

現実に鑑みるならば、財政難の折だけに、都市部に特徴的な簿価と時価のギャップに目を付け、国側が実勢取引価格（＝高値）での売却を求めても不思議ではない。また、小児医療における機能重複の点、医療連携の点、医者はじめ医療従事者の処遇の点などから、簡単に移転という訳にはいかないのだ。

現在、他の自治体に居住する者としていえば、そもそも、政令指定都市とはいえ、福岡市が、小児医療に特化した「こども病院」を運営していること自体、地方自治体レベルの政策としては、特筆すべき子育てサポートであることを理解する必要がある。全国のこども病院をインターネットで調べてみると、ナショナルセンターたる国立成育医療センター（東京都）及び、都道府県立が大半。市立で運営されている病院は唯一である。

無論、その積極姿勢と裏表の関係で、「市が運営すべきなのか？」という議論は存在する。しかし、九州の最大都市である福岡市という位置付けを踏まえ、尚且つ、子育てのし易い街づくりをコンセプトに掲げる気があるとするならば、九州一円、ひいては、全国の範とすべき政策という点で、合理性はあると考える。

一方、「こども病院」の移転先がアイランドシティではなく、他の場所に決定した場合でも、アイランドシティ問題が無くなることはない。「アイランドシティありき」という疑念を払拭し、こども病院移転問題を正常化するためには、市側が非を認めるのか、あるいは、過半数の市民の賛同を得うる「アイランドシティの将来ビジョン」を描くかしかクリアする選択肢はないのだ。この点については後述するが、交通アクセス、投資コストの点から課題は多い。

(3) 「こども病院移転問題」の本質的な論点とは何か？



ここで、現在の“場所の議論”に終始し、視野狭窄に陥っている固定概念をリセットして、本来、「こども病院移転問題」を論ずる際に成すべき論点を整理したい。結論からいえば、「そもそも病院に求められているものとは何か？」という一点。論ずべきはこの点に尽きる。確かに、患者にとって、「病院の利便性」は重要である。と同時に、医療従事者の利便性を満たすこと

にもなるため、“場所の議論”にだけ着目すれば、誰しものが、都市部の中心にあることを希望するは自然だ。

しかし、「医療機関は都市部の中心であるべし」との議論がまかり通るのは、疲弊していく地方都市なら露知らず、政令指定都市レベルでは、現実的に、なかなか難しいのが実態ではないだろうか。一般的に、政令指定都市の機能はある程度分散しているのが常だ。実際に、現在、居住している横浜市でも、主たる市の行政機能が、中心部たる西区・中区に集中している訳ではない。都市デザインの観点からも、医療機関が中心部になくとも十全に機能している例は枚挙に暇が無い。

本来、医療機関は、「街のかかり付け医（町医者）」から「大学病院」まで、医療レベルに応じて適切に配置されていることが望ましいはずだ。我が地元の久留米市では、久留米大学出身の医者が多いという特殊要因もあり、見事に、この機能分担を実現している。

福岡市（及び、周辺自治体）には、現在、2つの大学病院、国立医療センター、日赤病院、がんセンター、済生会や徳州会（春日市）など、官民の総合病院が集積しており、国内でも、医療機関に恵まれている地域の一つだ。地域医療は、これらの病院が、有機的なネットワークを構築して、初めて最大限のパフォーマンスを発揮できる。医療機関には、担うべき役割分担があるのだ。そして、渦中の“こども病院”も、この機能の一翼を担っていることを理解する必要がある。そして、同時に、小児専門病院が九州に一つしかないことを理解した上で、福岡市の小児医療の将来像を描くべきなのである。

(4) 疾患に応じた病院のネットワーク化、医療連携こそ議論の本丸

風邪の通院に適した病院、救急医療に適した病院、がん治療に特化した病院、大ケガ時の搬送に適した病院、成人病・慢性疾患の通院に適した病院、比較的軽度な盲腸手術などの手術で入院するのに適した病院、心臓病のバイパス手術に適した病院、生体肝移植に適した病院など、疾患に応じて適した病院がある。その医療機能の一つに、「こども病院」というものがあるのだ。そして、小児医療領域においても、風邪、はしかやインフルエンザなどの感染症、盲腸、心臓病、整形外科、不慮の事故、難病、白血病など、細分化されており、子どもが患者である疾患のネットワークの頂点に位置づけられるべきが、子どもの専門病院である「こども病院」である。そして、近隣の大学病院や総合病院と、密接な連携を図ることで、その医療機能が十全となる。

つまり、本来、議論すべきは、小児医療の観点から、「医療ネットワークが形成される環境に在り得るかどうか」という点しかあり得ない。医療レベルに応じたマッチング（対象疾患）あるいは、対象医療圏の総括こそが重要であって、「近い or 遠い」という場所の議論、「高い or 安い」というコストの議論に終始するならば、地域間対立と世代間対立を助長するだけでしかない。

(5) おざなりになりがちな公立病院の運営コスト、初期コストを抑制が定石

見方を変え、私自身が専門分野としたい公立病院の“経営”の点から考えてみる。国や地方自治体が運営する病院は、基本的に、不採算医療や専門医療を提供する医療機関が多い。近年、公的医療機関の効率経営は行政課題の一つであるが、小児医療は専門的かつ不採算領域においてその最たるものだ。そもそも、専門職集団である病院経営は、人件費が固定する特性があるうえ、常に、設備投資が必要となることから、経営上は、キャッシュフローが重要となる。ゆえに、病院建設のための用地取得や、建物整備など、初期投資に、過大な費用を要すると、いざ開業して運営段階に入った時点で、既に、重い財務状況でスタートすることとなる。

福岡市民が、「こども病院の運営のために、税金をズブズブ垂れ流しても構わない」という判断をするならともかく、九州最大都市たる福岡市が、子育てがし易い環境を醸成し、子育て世代が住みやすい街づくりでブランディングする意思があるならば、少なくとも、20年先、30年先の病院経営を見据えた議論を行うべきである。

少なくとも、市の未来を描く立場の政治家である市長や市議は、取材の底が浅いステレオタイプの報道に振り回されずに、中長期の地域医療の在り方、永続的、且つ、安定的に、健全な病院経営を行うための土台作りについて論ずべきだ。それ以前の問題として、政治家の発言を見聞きする限り、政治家の地域における医療機能の拡充（ネットワーク化）についての理解が足りなさ過ぎる現状は、あまりにお粗末すぎる。

（６）こどもがたくましく育つ街づくりに向けた議論へ舵を切れ

地域小児医療のあり方を多角的に検討し、例えば、小児医療に特化し、それに伴う周産期領域を充実させるところで留めるのか、更に難病やキャリアオーバーと呼ばれる成育領域まで含めるのか、あるいは、在宅医療や療育医療、リハビリ医療を推進するのか、あるいは、高度生殖医療も含めるのか、などの小児医療のセグメントについてコンセンサスを得る必要がある。更に、周産期に関する母体についても、母体救急搬送をどう取り扱うのか、それについては、「総合医療」、「疾患や症状に限定」のいずれの対応なのか、あるいは、母体や成人医療のあり方まで範囲を含めるのか、などについて、ステップを踏みながら医療スタッフのコンセンサスを得る必要がある。

ましてや、小児医療や産科医療は、近年医師不足が叫ばれている領域である。その際、問題が顕在化する度に、医療の専門家や厚労省から、拠点化、集約化の必要性、重要性が叫ばれている。冷静にみれば、チャンスともいえるこのタイミングで、的を射ない報道に振り回され、“場所の議論”、“手続き論”に終始している惨状を大いに憂いたい。そして、その知見の無さゆえ、真っ当な説明責任を果たせない政治家の功罪を指摘したい。

「こども病院」の建設候補地として批判を受けているアイランドシティは、コンテナターミナルを中心とした「みなとづくりエリア」と、自然との共生をコンセプトに“照葉”と名付けられた「まちづくりエリア」がある。この地名の名付け親でもある宮崎駿監督は、“照葉”という地名に、「子どもがたくましく育つ街へ」との願いを込めた。その思いを押し測ったとき、果たして、現在の議論の方向性が正しいのか、今一度、省みるべきだ。少子化の時代に突入した今こそ、「こども病院」の決着の仕方次第で、街づくりの大きな武器となる。

今こそ、「こども病院」に関わる全ての関係者は、場当たりの、刹那的議論に終始せず、冷静、且つ、建設的な議論を行い、“子育て”を中心に据えた未来志向の街づくりの視点に回帰すべきである。

(7) アイランドシティの未来を描くことなくして、福岡の未来なし

“アイランドシティ”の未来を描くことなく、健全な「こども病院移転問題」議論は存在しない。これが、私が熟慮の末に辿り着いたこの問題解決に向けて確実に示すことができる道標である。そして、「こども病院移転問題」を論ずる以前に、アイランドシティの未来を描かなければ、この問題は迷走を続けることは明白だ。ゆえに、政治家は、「こども病院移転問題」があろうがなかろうが、アイランドシティの将来ビジョンを描く必要があるのだ。と同時に、アイランドシティの将来像を描く上で最大のボトルネックとなるのが“交通アクセス”だ。現在、環境アセスが進められている福岡都市高速の延伸だけでは不十分だと考える。

仮に、「こども病院」のアイランドシティへの移転が無いとして、「カジノでもやらない限り」、産業誘致、住宅開発などの点から、“鉄軌道”導入が、アイランドシティ浮上の必須条件となる。また、その際には、“鉄軌道”導入のタイミングが成否のポイントとなるといえよう。

しかし、これまでに公表された関係資料、周辺鉄道の利用状況、周辺人口から勘案して、コスト面での課題をクリアすることは難しく、実現への道のりは極めて遠い。実際、4年前に出された報告書では「周辺部を含めた東部地域の交通体系の将来像が見通せるようになった段階」で必要性や実現方向性を検討することが記されている。

それでも、政治家が市民に問いかけねばならないのがアイランドシティへの「鉄軌道」導入である。既存鉄道の延伸、LRT導入など、メディアからの集中砲火を恐れず、幅広い議論を喚起すべきだ。

現在のアイランドシティ、及び、周辺には、鉄軌道導入検討の試算をクリアする客観的數字は存在しない。だからこそ、この点は、政治決断で決めるしかないのだ。そして、全国の埋立地が批判を受けながら鉄軌道を導入し、長い年月を掛け、街づくりを成功へと導いた先例に習うべきだ。しかし、起債を打てない福岡市には、“国策”と抱き合わせるしかアイランドシティへの鉄軌道導入の道は開けないという制約条件がある。この切り口からアイランドシティの未来を描けないところにも、アイランドシティ問題解決の難しさが象徴されている。

しかし、アイランドシティの将来像を議論し展望を示せない以上、こども病院移転問題の議論正常化はあり得ない。また、この問題は、福岡市の未来を左右する重要な問題だ。

掘って、4月に控えた福岡市議会議員選挙において、各候補者は、最低でも、アイランドシティ活性化策を掲げ選挙戦に挑むべきだ。この点を掲げない候補者は、政治家の責任を放棄した評論家に過ぎない。福岡市議選の全候補者には「アイランドシティ活性化策」の提示を求めたい。

(8) アイランドシティを“エコ時代”のロジスティクス拠点へ



“鉄軌道”の議論でもう一つ触れておきたいのが臨港貨物線の存在だ。本文では、物流視点からのアイランドシティ可能性を深堀することは控えるが、千早から箱崎に引いてある臨港貨物線のような“引き込み線”をアイランドシティに引くことは、“エコ”の時代を見据えた物流拠点としての博多港の可能性を模索する上では面白い。事実、アイ

ランドシティは、物流業界の一部では“日本一エコな港”として知られている。重要戦略港湾の指定を受けた都市の港湾関係者が視察にくるほどの先進エコ事例なのだ。政治的な判断の難しさは否めないが、国内トラック輸送のCO₂排出削減の動きが加速する近い将来を見据えるならば、対アジア、対ロシアでリードタイム的にアドバンテージがある博多港に荷物を集積し、JR貨物で関西、関東へ運ぶというロジスティクス網構築は、新しい時代のわが国のロジスティクスの視点からは意義深い考え方だ。

とある大手商社のなかには、環境配慮の観点から、国内トラック輸送を内航輸送に切り替える動きなど、エコに着目した輸送手段の切り替えもみられる。現在、物流業界に身を置く者として、当事者の福岡市民が実感に乏しい“博多港のポテンシャル”を“エコ”をキーワードに模索する価値は高いと考える。(*アイランドシティのコンテナターミナルについては、今後、別の文章で触れる)

若干、余談となるが、そもそも、アイランドシティは、市営地下鉄七隈線工事、遠浅の博多湾の浚渫土砂等の処理という面があった。福岡市の発展の一面がアイランドシティでもあるのだ。つまり、ロジスティクス関係から生じた埋立地を“エコ時代”のロジスティクス拠点集積として再生するというところに叡智を結集する価値は大いにある。

もっとも、アイランドシティの将来像を描く際、医療機能集積という考え方は選択肢としてあり得る。しかも、「こども病院移転」及び、付随する機能などというレベルではなく、“医療特区”を獲るなどして、海外富裕層や九州一円から患者をかき集めるほどに本腰で踏み込むならば、検討する価値は大いにある。実際、神戸市では「神戸医療産業都市構想」が着実に進んでいる。

がしかし、現実的には、「こども病院移転はアイランドシティありき」と市民に受け止められている今、「医療」というキーワード自体が拒否反応を示され、最早、実現は厳しい状況だ。

ちなみに、内陸部“久留米”出身者としては、実は、福岡市が“医療機能集積”を行うことを最も警戒している。仮に、久留米で政治に関わる立場なら、必ず、この可能性を模索するからだ。都市の規模が違う福岡市が手掛ければ太刀打ちできなくなる。「物流」と「医療」をキーワードに、ビジネスレベルの見識を培い、地域振興策として役立てるために日々過ごしている身にとって、アイランドシティ問題の迷走は、敵失にしか映らないのが素直な感想だ。

(9) 九大病院敷地への移転を政治決断で行うという選択肢

関係者の中で、にわかに台頭しつつあるのが「九州大学病院敷地」移転案だ。

前者は、昨年の福岡市長選挙でとある候補者が掲げた政策の一つではあるが、九州大学病院との医療機能重複（機能の切り分け）、リスク分担や共同利用、管理責任の問題、更には、資産の無償譲渡が原則となる独立法人たる両者の土地利用の問題など、行政手続き的にクリアすべき点は意外と多く、決して、簡単な問題ではない。また、医療機関の有機的ネットワーク（再構築）、医師間の関係性など、より専門的な議論が必要となり、コンセンサス形成は多難を極めるが、残念ながら、市政に携わる政治家にそのレベルで議論できる知見はない。



九州大学病院敷地論において、私のジョギングコースに位置する「横浜市立みなと赤十字病院」、あるいは、「川崎市立多摩病院」(*いずれも「指定管理者」)のように、「九大病院を指定管理者として運営にあたらせる」、更に、その先の議論となるが、「こども病院の機能自体を九大病院に委譲する」という選択肢は論理上あり得るのではないかと考える。(写真は「横浜市立みなと赤十字病院」)

九大病院敷地への単純な移転を検討する上で、医療業界における調整の難しさに着目するならば、福岡市側がプライドを捨て、政治決断で、実質的に、経営主体が変わることを模索する選択肢はある。無論、医師の帰属の問題などクリアすべき課題は多いが、一つの可能性として提起しておきたい。

一方、“九大キャンパス移転”といった切り口で考えてみるならば、「九大箱崎キャンパス跡地」についての可能性もゼロとはいえないが、アイランドシティ、現在地、九大病院敷地を検討した結果、こども病院の移転が結論を出せない状況において、尚且つ、九州大学の移転スケジュールとタイミングが合致した場合のみ浮上してくる選択肢といえよう。

いずれにしても、九大病院敷地への移転という選択肢は、政治決断が必須となる。そして、この選択肢は、市がメンツを捨てるということが不可欠な要因だ。また、より専門的な医療知識を有する必要があるとあり、同時に、市民の感情と別次元の調整領域に入ることを意味する。独立行政法人の手続きを専門的に調べたことがないが、おそらく、行政手続きは、アイランドシティへの移転と比べモノにならない多くの課題が出てくることが予見される。

(10) 福岡市の政治家よ、アイランドシティの将来ビジョンを語れ

アイランドシティへのこども病院移転“見直し”を旗印に掲げた吉田前福岡市長が、当選後、その方針を“見直し”た。そして、いつの間にか、最も、アイランドシティへの移転を主張する論者へと変わった。

私は、吉田前市長が在京記者時代から面識がある。正直、好きなタイプの間人ではない。しかし、頭はシャープだ。その吉田前市長の豹変ぶりにこそ、行政手続きを知れば知るほど、この問題の現実的な解決法が限られていることが如実に語られている。

無論、吉田前市長のリーダーとしての資質、あるいは、行政手腕の欠如は否めない。“見直しの見直し”という判断は、政治家としての発言の一貫性を欠き、解り辛かった。おまけに、事務方サイドにも、幾度となく、市民の疑念を増長するような段取りの悪さが目立った。市民と行政との信頼感がこれほどまでに損なわれた惨状において、最早、「消去法でアイランドシティくらいしか残らない」ことを市民に理解してもらうことは不可能に近い。と同時に、どこまで遡って、政治家や行政の責任を追及するのかという定義も極めて難しく、過去となった今、責任の取りようもない。何より、未来志向ではない。

仮に、市民が下す移転先の意志がアイランドシティでは無かったとしても、市民の総意として「アイランドシティが荒廃しても構わない」との判断が下されない以上、アイランドシティ問題が解決することはあり得ない。こども病院移転問題もまたしかり。

であるならば、まずは、アイランドシティについて、未来を描く必要性があるや否や、市民に、その是非を問いかけることが筋だ。願わくは、それを是とした上で、アイランドシティの未来像を論じ合う局面となることが好ましい。4月に開催される市議会議員選挙など格好の場だ。個人的には、“エコ”をキーワードにしたロジスティクスとアジア富裕層をターゲットにした“医療特区”を目指すべきだと考える。そして、これらを実現するための鍵となる前倒しの“鉄軌道”導入に向け、福岡市の財源の問題も考慮し、国策と絡めた形の街づくりの可能性を探ることに叡智を結集すべきだ。

しかし、“見直しの見直し”から4年以上経った今なお、政治家が“見直す”、あるいは、“検討する”と陳腐な言葉を繰り返している現状は末期的だ。端から見ていると、福岡市の政治家とは、新聞の論調やテレビ報道を、受け売りで真似るのが仕事なのかと呆れ果ててしまう。これは、政治家の責任放棄以外のなにものでもない。

余談ながら、今回、「こども病院移転問題」を書くにあたって、市議会議員のホームページ等をチェックした。私のチェックの甘さもあるが、「こども病院を見に行った」という記述が容易に見つからないことに驚いた。市議会議員の訪問実態は解らないが、行政当局は、かかる情報も開示すべきではないか。おそらく、政治家が現地に足を運ばず、メディア報道に振り回された議論がなされていることが明らかになる筈だ。

市民の不信感が増幅し、行政課題が複雑に絡み合った今、まずは、何よりも、アイランドシティの未来を語る事が先決だ。この議論が先行し、未来志向の話が成されなければ、「こども病院移転問題」が、健全化することはあり得ない。

そして、市民の選択として、仮に、“アイランドシティ「NO」”という決断をするならば、次善の策として、九大病院敷地という選択肢を見据えるべきだ。但し、単に、九大病院敷地に移転するだけといった対応はすべきでない。この地を選ぶなら、調整事項の煩雑さは多岐に及ぶが、福岡市のプライドをかなぐり捨て、こども病院から“福岡市立”という看板を降ろし、九大病院を指定管理者として運営するか、あるいは、こども病院の機能を九大病院に吸収してしまうか、このいずれかまで政治判断で踏み込むべきだ。

「アイランドシティ問題」や「こども病院移転問題」に、市民が諸手を挙げて称賛するような玉虫色の決着はない。どのような選択をしようがいばらの道であることに変わりはない。だからこそ、政治家は、未来に向けてこの問題を取り組む必要がある。これ以上、政治家が、政治家としての責任を放棄するような状況が続くならば、九州最大の都市福岡の未来に栄光はない。

4月に迫った福岡市議選において、各候補者が、「こども病院移転問題」解決のための第一歩として、アイランドシティの将来ビジョンを語り合い、市民を巻き込んだ将来像を描くことを切に願いたい。そして、願わくは、福岡の20～30年先の未来を見据え、福岡市のどこかに移転するかといった狭義の視点ではなく、九州最大の都市、アジアの玄関口“福岡”として、道州制などを見据えた九州のリーダーとしての責務を果たすことを切に願って終わりの言葉としたい。

以上

【執筆者プロフィール】

延 嘉隆（のぶ・よしたか） ・ 株式会社ロジラテジー 代表取締役

1973年(昭和48年)8月2日、聖マリア病院にて産まれる(3800g)。しし座のA型。聖母幼稚園卒園、福岡教育大学附属久留米小学校、同中学校卒業。福岡県立明善高等学校卒業。河合塾福岡校在籍。青山学院大学経営学部経営学科卒業。大学時代から、古賀誠 元自民党幹事長の紹介で加藤紘一 元自民党幹事長の書生に。

大学卒業後、6年間、秘書を勤める（書生（同居）時代を含め丸9年）【衆議院議員 加藤紘一事務所 勤務】。2002年4月、加藤紘一議員の辞職とともに、山崎拓 元自民党幹事長 秘書。同年8月退職【衆議院議員 山崎拓 事務所勤務】。その後、2002年10月27日投開票の衆議院福岡6区補欠選挙出馬・落選。2003年5月より連座制(同一選挙区からの同一選挙(=福岡6区からの衆議院小選挙区立候補)5年間の出馬制限)適用。('08年5月中旬終了)

二年間の素浪人生活を経て、2004年9月より、【株式会社 船井財産コンサルタンツ】(財産コンサルタント会社)にコンサルタントとして勤務。2005年7月同社退職。同年10月より【株式会社 日本ビジネスクリエイト】(SCMコンサルティング・業務改善コンサルティング会社) コンサルティングプロデューサー就任。2006年3月退社。同年4月、NOBU Style 代表(個人事業主)。同年7月より、【株式会社ナノプロ(現、グループプロモーション株式会社)】(ネットプロモーション会社)の営業本部長(業務委託契約)。同年12月より、同社取締役。2007年4月、同社取締役辞任。同年07月、【株式会社ノブ・パートナーズ】(中小企業を支援のネットプロモーション会社)取締役。同年12月辞任。2008年4月より、【(株)青山ロジスティクス総合研究所】取締役(物流情報メルマガ「ロジラボ通信」副編集長)。2010年6月、同社取締役辞任。

現在、物流・ロジスティクス・SCM領域に特化した戦略系コンサルティングファーム【(株)ロジラテジー】(<http://logirategy.co.jp>)代表取締役。プライベートでは、【コンテナ写真家・港湾写真家】として、本牧(横浜)を中心に活動。「コンテナギャラリー」(<http://container-gallery.jp>)を運営。

過去に、BS経済番組「賢者の選択」(ご参考 「賢者.tv」(日本最大級の社長動画・Q&Aサイト))プロデュース&ファシリテーター・「渋谷・青山まちづくり研究会」理事を務める。「渋谷・青山景観整備機構」の活動に参画。趣味は、「ゴミ拾い」「掃除」「PFIウォッチ」「公立病院経営ウォッチ」「工業団地への企業誘致ウォッチ」など。

【連絡先】((株)ロジラテジー宛にお願いします)

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-23 ニュー麹町ビル9F

株式会社ロジラテジー 延 嘉隆 宛

TEL: 03-3264-0900 (延宛にお願いします)

E-mail: info@logirategy.co.jp